

2002年度

ソニーグループ中間報告書

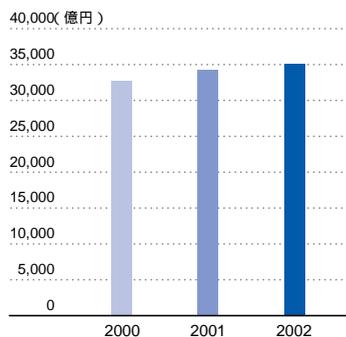
2002年4月1日から2002年9月30日まで

財務ハイライト

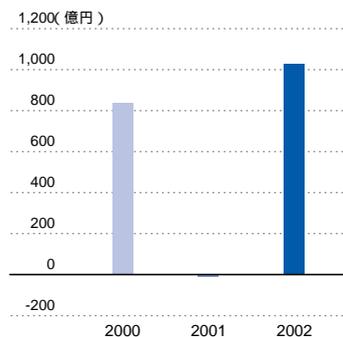
	2001年度上半期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	2002年度上半期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	増減率
売上高および営業収入(百万円)	3,414,401	3,511,536	+ 2.8 %
営業利益(損失)(百万円)	(388)	102,391	
当期純利益(損失)(百万円)	(43,255)	101,232	

(注) 13ページの注記をご参照ください。

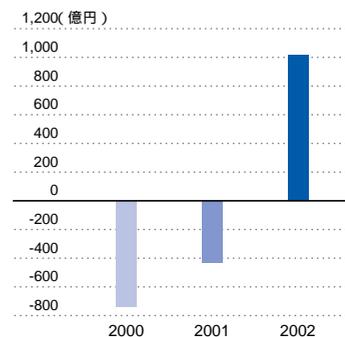
売上高および営業収入(上半期)



営業利益(上半期)



当期純利益(上半期)



目次

株主の皆様へ.....	1	株式の状況.....	21
連結業績の概況.....	2	社債の状況.....	23
連結業績の推移.....	12	役員.....	24
連結貸借対照表.....	14	単独財務諸表.....	26
連結損益計算書.....	15	子会社連動株式の対象子会社の状況.....	27
連結キャッシュ・フロー.....	16	(ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社)	
トピックス.....	18	株主メモ.....	33

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよび申し上げます。

ソニーグループの2002年度上半期（2002年4月1日から2002年9月30日まで）の業績概況につきましてご報告申し上げます。

当上半期の連結業績につきましては、売上高は前年同期に比べほぼ横ばいで推移したものの、エレクトロニクス分野における民生用AV機器ビジネスの利益貢献および事業構造改革による収益性の改善に加え、ゲーム分野において“プレイステーション 2”のビジネスが順調に拡大したことなどにより、利益は大幅な改善を達成することができました。また、単独業績につきましては、前年同期に比べ売上高が減少し営業損失は拡大したものの、為替損益の改善などにより中間利益は増加しました。

普通株式の中間配当金につきましては、2002年10月24日開催の取締役会決議により、前年度中間配当金と同額の1株につき12円50銭とし、2002年11月29日を支払開始日とさせていただきます。

また、子会社連動株式につきましては、同株式の対象子会社であるソニーコミュニケーションネットワーク株式会社の2002年8月29日開催の取締役会において、同社普通株式に対する中間配当を見送る旨の決議をいたしましたので、前年度に続いて中間配当は見送らせていただきました。

今後の当社を取り巻く事業環境につきましては、景気の先行き不透明感の拡大、個人消費の低迷など一層厳しい状況となることが予想されます。このような環境の中、構造改革、投資の厳選などの諸施策の継続、将来の成長が期待されるネットワーク対応商品の拡充、2002年12月1日付のアイワ株式会社の合併によるブランド戦略の強化などを図ることにより、ソニーグループ全体のさらなる収益性の向上に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2002年11月



出井 伸之

安藤 国威

代表取締役 会長兼CEO

出井 伸之

代表取締役 社長兼COO

安藤 国威

連結業績の概況

ソニーグループ（以下「ソニー」）の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則にもとづき作成されています。

	2001年度上半期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	2002年度上半期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	増減率
売上高および営業収入 (百万円)	3,414,401	3,511,536	+ 2.8 %
営業利益(損失) (百万円)	(388)	102,391	
税引前利益(損失) (百万円)	(13,717)	165,463	
当期純利益(損失) (百万円)	(43,255)	101,232	
1株当たり情報:			
普通株式			
当期純利益(損失) 基本的(円)	(47.09)	110.12	
希薄化後(円)	(47.09)	102.60	

子会社連動株式			
当期純利益(損失) 基本的(円)	(0.84)	26.77	

(注) 13ページの注記をご参照ください。

連結営業の概況

当上半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ122.1円、115.4円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ0.8%の円安、7.9%の円安となりました。以下に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨との間には為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当上半期の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入（以下「売上高」）、および営業利益(損失)の増減状況を表しています。なお前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

ソニーは当年度より、ビジネス別セグメント区分およびエレクトロニクス分野の製品部門別区分を一部見直しました。これに伴い、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。2002年4月にネットワーク事業の強化をめぐって新設されたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター（以下「NACS」）関連事業の売上は、その他分野に含まれます。NACS関連事業には、従来からその他分野に含まれていたソニーコミュニケーションネットワーク㈱に加え、従来エレクトロニクス分野のその他部門に含まれていた社内向け情報システムサービス事業、加入者系無線アクセスシステム（WLL）、ICカード事業などが含まれます。

2002年10月1日、アイワ㈱をソニー㈱の完全子会社とする株式交換を実施するとともに、ソニー㈱がアイワ㈱を2002年12月1日をもって吸収合併する合併契約書を締結しました。この株式交換に伴い、ソニー㈱は2,502,491株の新株式を発行し、連結貸借対照表上、資本剰余金が158億円増加しました。

売上高は3兆5,115億円、前年同期比2.8%、971億円増加（前年同期の為替レートを適用した場合、1%の増加）

映画分野、金融分野の増収が音楽分野の減収を上回りました。

営業利益は1,024億円、前年同期の4億円の損失から1,028億円の改善

エレクトロニクス分野は前年同期の営業損失に対し営業利益を計上し、972億円の大規模な損益改善となりました。ゲーム分野は264億円の増益となりました。一方、音楽分野は150億円の損失拡大となりました。なお、販売費・一般管理費は主に広告宣伝費の増加、音楽分野の構造改革費用、および円安の影響により245億円増加しました。広告宣伝費は、エレクトロニクス分野で減少したものの、大作の劇場公開が相次いだ映画分野で大幅に増加しました。

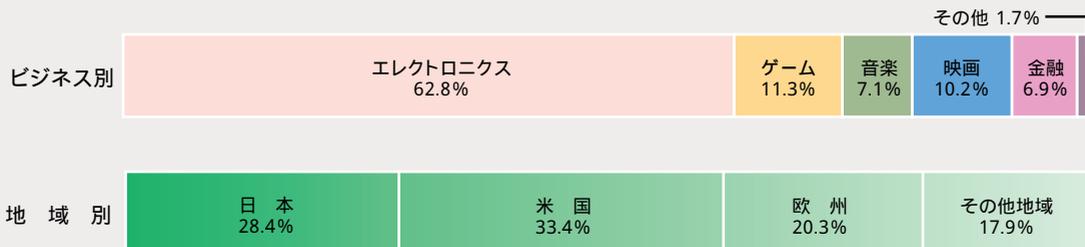
税引前利益は1,655億円、前年同期の137億円の損失から1,792億円の改善

営業利益が1,028億円増加したことに加え、ソニーの持分法適用会社であった米国のスペイン語番組制作・放送グループのテレムンド・コミュニケーションズ・グループおよびその子会社の株式売却益(665億円)を含む投資有価証券売却益を719億円計上したことにより、その他の収益は693億円増加しました。その他の費用は、支払利息が93億円減少したことにより72億円減少しました。

当期純利益は1,012億円、前年同期の433億円の損失から1,445億円の改善

大幅に改善した要因は、前記の税引前利益の増加に加え、アイワ(株)の吸収合併の決定に伴い、同社の繰延税金資産にかかる評価性引当金の取り崩しにより465億円の税金費用を戻し入れたことです。改善を一部相殺した要因は、税引前利益の増加に伴う法人税の増加があったこと、前記の評価性引当金の取り崩しに伴いアイワ(株)の少数株主利益(利益の控除項目)を104億円計上したことにより、前年同期の89億円の少数株主損失から57億円の少数株主利益を計上したこと、2001年10月に設立した携帯電話端末事業の合弁会社ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズに関して101億円の持分法による投資損失を計上したことなどです。

売上高構成比（2002年度上半期）



（注1）ビジネス別および地域別の売上構成比は外部顧客に対する売上高にもとづいて算出したものです。

（注2）地域別の売上構成比は顧客の所在国別に表示されています。

ビジネス別営業の概況

以下の説明における各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益（損失）は配賦不能費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

	2001年度上半期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	2002年度上半期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	増減率
売上高および営業収入			
エレクトロニクス	2,494,227 百万円	2,446,907 百万円	1.9 %
ゲーム	397,736	403,570	+ 1.5
音楽	283,629	285,046	+ 0.5
映画	282,707	359,198	+ 27.1
金融	236,410	258,226	+ 9.2
その他	96,765	116,908	+ 20.8
セグメント間取引消去	(377,073)	(358,319)	
連結	3,414,401	3,511,536	+ 2.8
営業利益（損失）			
エレクトロニクス	(21,820) 百万円	75,378 百万円	%
ゲーム	947	27,358	+ 2,788.9
音楽	(864)	(15,875)	
映画	19,368	19,167	1.0
金融	9,283	16,757	+ 80.5
その他	(7,949)	(14,647)	
小計	(1,035)	108,138	
配賦不能費用控除・セグメント間取引消去	647	(5,747)	
連結	(388)	102,391	

(注) 当年度よりビジネス別セグメント区分を一部見直しました。これに伴い、前年同期の金額は当上半期の表示に合わせて組み替え再表示されています。

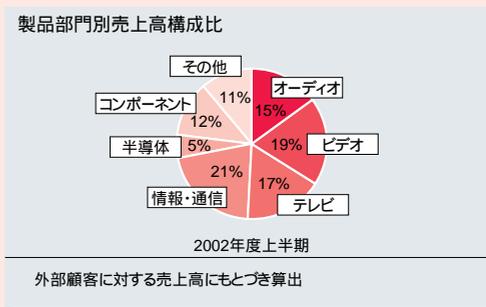
エレクトロニクス

ビジネス概要

「オーディオ」、「ビデオ」、「テレビ」、「情報・通信」、「半導体」、「コンポーネント」、「その他」の製品部門で構成されるエレクトロニクス事業

エレクトロニクス分野における製品部門別の売上高は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っています。製品部門別の記載は、当該セグメントを理解するうえで有益なものであると考えています。

携帯電話端末の売上は2001年度上半期までエレクトロニクス分野の「情報・通信」部門に区分されていました。下半期以降の同製品の売上は、2001年10月に設立されたソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズからの受託生産売上として「その他」部門に区分されています。



売上高は2兆4,469億円、前年同期比1.9%の減少（前年同期の為替レートを適用した場合、4%の減少）

減収となった製品部門：「オーディオ」（7.6%）、当上半期の携帯電話端末の受託生産売上を除いた場合の「その他」（7.5%）、前年同期の携帯電話端末事業の売上を除いた場合の「情報・通信」（2.2%）。

増収となった製品部門：「テレビ」（+11.9%）、「ビデオ」（+5.0%）、「コンポーネント」（+4.1%）、「半導体」（+2.1%）。

▶ 前年同期の為替レートを適用した場合：

- ・ 減収となった主な製品：コンピューターディスプレイ、携帯電話端末、ビジネスから撤退した家庭用電話、放送用・業務用機器、ビデオカメラ“ハンディカム”。
- ・ 増収となった主な製品：デジタルスチルカメラ“サイバーショット”、テレビ“ベガ”、PC“バイオ”（特にデスクトップ）、携帯情報端末“クリエ”。
- ・ 地域別：日本、米国、欧州は減収。一方、その他地域は増収。

営業利益は754億円。前年同期の218億円の営業損失から972億円の改善

民生用AV機器の好調に加え、以下の要因により大幅黒字化。

- ▶ オーディオ事業や、ブラウン管事業などコンポーネントビジネスにおける不採算事業の整理・縮小および固定費削減により採算性が向上したこと。
- ▶ 前年同期に品質問題への対応費用などの影響で営業損失を計上していた携帯電話端末事業がエリクソンとの合併会社設立により持分法適用会社となったこと。
- ▶ 前記の品質問題に伴い前年同期に計上していたアフターサービス費に加え、広告宣伝費などの販売費・一般管理費が減少したこと。
- ▶ 円安の影響。

製品部門別の状況：

- ▶ デジタルスチルカメラの販売数量が増加したビデオ部門、“CDウォークマン”の販売数量増や構造改革の効果があつたオーディオ部門が増益。光学ピックアップ、電池、記録メディアビジネスにおいて構造改革が進んだコンポーネント部門が損益改善し利益計上。前年同期に営業損失を計上していた前記の携帯電話端末事業を含む情報・通信部門が損失縮小。

2002年10月1日に完全子会社化したアイワ㈱は引き続き減収、損失も拡大

当上半期末の棚卸資産は5,956億円、前年同期末比1,752億円の減少（ 22.7%）



“バイオW” PCV-W101(W)



“サイバーショット” DSC-P71



“クリエ” PEG-NR70V

ゲーム

ビジネス概要

ソニー・コンピュータエンタテインメントによる家庭用エンタテインメントシステム事業

売上高は4,036億円、前年同期比1.5%の増加（前年同期の為替レートを適用した場合、1%の減少）

ソフトウェアは増収、ハードウェアは減収。

- ▶ソフトウェアについては、欧米で増収、日本で減収。
- ▶ハードウェアについては、日本で“プレイステーション 2”（以下「PS2」）の販売数量減により減収、欧州で同製品の販売数量増により増収。なお、米国では販売数量は増加したものの価格引き下げの影響もあり若干の減収。

売上高 / 営業利益



ハードウェアの生産出荷台数（全地域合計）

- ▶PS2 : 1,288万台（前年同期比+392万台）
- ▶“PS one” : 257万台（前年同期比 346万台）

ソフトウェアの生産出荷本数（全地域合計）

- ▶PS2 : 6,900万本（前年同期比+3,480万本）
- ▶“プレイステーション” : 2,900万本（前年同期比 800万本）

ハードウェア、ソフトウェアの製品の生産出荷数量は生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

営業利益は274億円、前年同期比28.9倍、264億円の増加（前年同期の為替レートを適用した場合、22.4倍）

製造コストダウン効果によるPS2ハードウェアの収益性改善と、欧米でのソフトウェア販売好調により増益。

当上半期末の棚卸資産は1,672億円、前年同期末比245億円の減少（ 12.8%）



“プレイステーション 2”



「ぼくのなつやすみ 2」

音楽

ビジネス概要

ソニー・ミュージックエンタテインメント、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントによる音楽事業

音楽分野に関する金額は全世界にある子会社（日本を除く）の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEI」）の円換算後の業績と、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEJ」）の業績を連結したものです。ソニーはSMEIの業績を米ドルで分析しているため、SMEIに関する一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高は2,850億円、前年同期比ほぼ横ばい（前年同期の為替レートを適用した場合でも、ほぼ横ばい）。SMEIの音楽分野における売上構成比は71%、SMEJは29%

売上高／営業利益



SMEIの売上は米ドルベースで9%の増加。

- ▶ 映画およびゲーム分野に対するDVDソフト製造部門の売上が増加。
- ▶ 違法デジタルコピーによる著作権侵害の影響などにより、全世界の音楽業界の売上が引き続き減少したにもかかわらず、SMEIは音楽作品においてシェアを拡大し増収。
- ▶ ヒット作品：ブルース・スプリングスティーン「ザ・ライジング」、シャキーラ「ランドリー・サービス」、ディクシー・チックス「ホーム」。

SMEJの売上は18%の減少。

- ▶ ヒット作品のリリースがあったものの、継続的な音楽業界の縮小により音楽作品の売上が若干減少。
- ▶ ヒット作品：中島美嘉「TRUE」、元ちとせ「ハイヌミカゼ」。

利益面では159億円の営業損失を計上、前年同期の9億円の営業損失から150億円の悪化

SMEIの営業損失は米ドルベースで増加。

- ▶ 米国外の物流拠点の統廃合や世界的な人員削減など、継続的に実施している構造改革の費用の増加、およびアーティスト関連費用の増加。
- ▶ 一方、前記のDVDソフト製造部門の増益、および世界的な構造改革や経費削減施策を積極的に推進したことによる効果が損失の増加を一部相殺。

SMEJは前年同期の営業利益に対し、営業損失を計上。

- ▶ 減収の影響、および前年同期にスタジオ施設の売却益を計上していたこと。



ブルース・スプリングスティーン



元ちとせ

映 画

ビジネス概要

ソニー・ピクチャーズエンタテインメントによる映画およびテレビ番組事業、デジタル映像制作・オンライン配信・ブロードバンドサービス等のデジタルエンタテインメント事業

映画分野に関する金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

売上高／営業利益



売上高は3,592億円、前年同期比27.1%の増加（米ドルベースの場合、26%の増加）

増収の要因（米ドルベース）:

- ▶ 「スパイダーマン」, 「メン・イン・ブラック2」, 「トリプルX」, 「パニック・ルーム」, 「Mr. ディーズ」の劇場興行収入が世界的に好調であったこと。これらの作品はそれぞれ当上半期において全世界で1億米ドルを超える劇場興行収入を記録。
 - ・「スパイダーマン」の全世界劇場興行収入は、2002年5月の公開以降9月末時点で8億米ドルを超え、SPEの映画作品として過去最高の興行収入となった。
- ▶ 主に「VIP」や「サインフェルド」のケーブルテレビ向け売上の貢献により、シンジケーション売上が増加したこと。

増収を一部相殺した要因（米ドルベース）:

- ▶ 米国におけるテレビビジネスの統合により、ネットワークテレビ収入が減少したこと。

営業利益は192億円、前年同期比1.0%、2億円の減少（米ドルベースの場合、2%の減少）

減益の要因（米ドルベース）：

- ▶前年同期に比べ公開された大型作品の本数が多く、それらの作品の公開時の広告宣伝費が大幅に増加したこと。広告宣伝費は、発生時に費用として認識される一方、これらの作品は今後ホーム・エンタテインメントおよびその他の関連市場において、収入の多くの部分を計上する見込み。
- ▶「スチュアート・リトル2」などの米国劇場興行収入の不振。
- ▶前年同期に過去に公開された作品の損失に対する受取保険金を計上していたこと。

減益を一部相殺した要因（米ドルベース）：

- ▶「スパイダーマン」、「メン・イン・ブラック2」などの劇場興行収入による当上半期の増益貢献があったこと。

SPEが保有していたテレムンドの株式持分の全額を2002年4月に売却。この売却に伴う現金収入は884億円、売却益はその他の収益の投資有価証券売却益として665億円を計上



「スパイダーマン」



「メン・イン・ブラック2」

金融

ビジネス概要

ソニー生命保険(株)による生命保険業、ソニー損害保険(株)による損害保険業、(株)ソニーファイナンスインターナショナルによるリース・クレジット事業、ソニー銀行(株)による銀行業

金融ビジネス収入は2,582億円、前年同期比9.2%の増加主に、ソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）の収入が、保有契約高の伸長に伴う保険料収入の増加、変額保険・変額年金に関する特別勘定の運用損益の改善、転換社債の株式転換権の評価益の減少幅縮小などにより、増収となった。なお、特別勘定の運用損益は保険契約者に帰属するため営業利益には影響ない。

その他の要因：

- ▶ ソニー損害保険(株)（以下「ソニー損保」）は、新規契約数の伸長に伴う保険料収入の増加により大幅増収。
- ▶ (株)ソニーファイナンスインターナショナル（以下「ソニーファイナンス」）、およびソニー銀行(株)（以下「ソニー銀行」）の収入は、ほぼ横ばい。

営業利益は168億円、前年同期比75億円の増加

主に、ソニー生命において、保険料収入の増加、および転換社債の株式転換権の評価益の減少幅縮小などにより増益となった。

その他の要因：

- ▶ ソニー損保は保険料収入の増加により損益が改善したものの、若干の損失を計上。
- ▶ ソニーファイナンスは営業経費の増加により損益が悪化し、前年同期の営業利益に対し、損失を計上。
- ▶ ソニー銀行（2001年6月開業）はビジネスの立ち上げに伴う費用の計上により損失計上。

金融ビジネス収入 / 営業利益



その他

ビジネス概要

ソニーコミュニケーションネットワーク(株)などを含むネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター関連事業、日本の広告代理店事業

売上高は1,169億円、前年同期比20.8%の増加

ネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター（以下「NACS」）関連事業や日本の広告代理店事業子会社で増収。

利益面では146億円の営業損失を計上、前年同期の79億円の営業損失から67億円の悪化

NACS関連事業全体では、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)が営業利益を計上したものの、ネットワーク時代に対応するプラットフォーム事業構築に伴う損失計上などにより損失拡大。

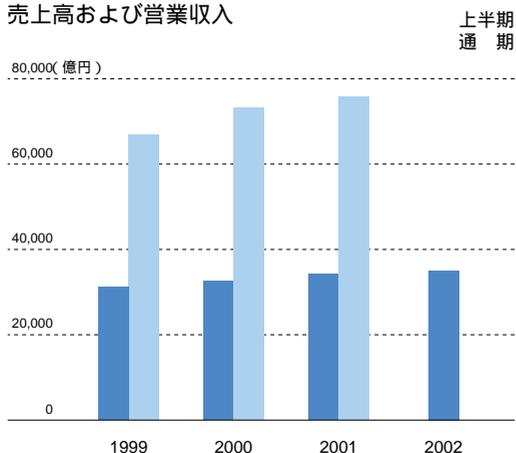
売上高 / 営業利益



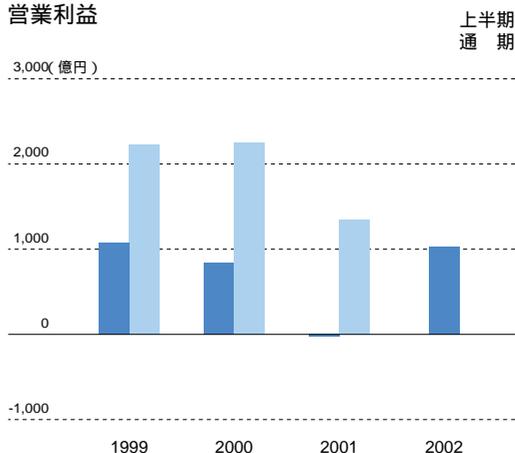
連結業績の推移

	1999年度		2000年度	
	上半期 (1999年4月1日から 1999年9月30日まで)	通期 (1999年4月1日から 2000年3月31日まで)	上半期 (2000年4月1日から 2000年9月30日まで)	通期 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)
売上高および営業収入 (百万円)	3,114,952	6,686,661	3,255,993	7,314,824
営業利益(損失) (百万円)	107,147	223,204	83,720	225,346
税引前利益(損失) (百万円)	132,785	264,310	113,734	265,868
当期純利益(損失) (百万円)	64,942	121,835	(73,781)	16,754
普通株式:				
基本的1株当り当期純利益(損失) (円)	79.0	144.6	(80.9)	18.3
希薄化後1株当り当期純利益(損失) (円)	71.4	131.7	(73.0)	19.3
子会社連動株式:				
基本的1株当り当期純利益(損失) (円)				
設備投資額 (百万円)	192,406	435,887	169,776	465,209
研究開発費 (百万円)	194,030	394,479	198,436	416,708
総資産 (百万円)	6,454,216	6,807,197	7,165,526	7,827,966
純資産 (百万円)	1,746,429	2,182,906	2,093,231	2,315,453
普通株式:				
1株当り純資産 (円)	2,118.12	2,409.36	2,387.06	2,521.19

売上高および営業収入

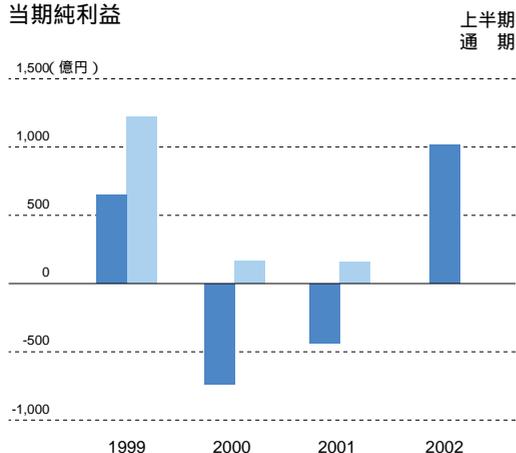


営業利益



2001年度		2002年度
上半期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	通期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	上半期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)
3,414,401	7,578,258	3,511,536
(388)	134,631	102,391
(13,717)	92,775	165,463
(43,255)	15,310	101,232
(47.1)	16.7	110.1
(47.1)	16.7	102.6
(0.8)	(15.9)	26.8
179,434	326,734	127,694
226,365	433,214	206,185
8,150,013	8,185,795	8,415,031
2,201,435	2,370,410	2,361,145
2,386.37	2,570.31	2,559.96

当期純利益



注記

1. 過年度の金額は当上半期の表示に合わせて組み替え再表示されています。
2. 2001年6月20日に、ソニー(株)の100%子会社で、インターネット関連サービス事業を行うソニーコミュニケーションネットワーク(株)(以下「SCN」)の経済価値に運動させることを企図した子会社運動株式を日本で発行しました。これに伴い、普通株式と子会社運動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)「1株当たり利益」にもとづき1株当たり利益を計算・表示しています。子会社運動株式の保有者は、普通株式の保有者と同様に利益に参加する権利を有するものとみなされるため、同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社運動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間の平均発行済株式数で除して計算されます。子会社運動株式に配分される利益は、子会社運動株式の発行後にSCNが獲得した配当可能利益のうち、子会社運動株主に帰属する部分として計算されています。普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社運動株式に配分される利益を控除して計算されます。なお、すべての1株当りの金額は2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割が反映されています。
3. 前年度より、基準書「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」を適用しました。この基準書は、基準書「特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理 - FASB基準書第133号の改訂」により一部改訂されています。この結果、前年度において、キャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額として、税効果考慮後の未実現の利益1,089百万円が連結貸借対照表上の累積その他の包括利益に、税効果考慮後の利益5,978百万円が会計原則変更による累積影響額として連結損益計算書に計上されました。
4. 前年度より、基準書「営業権及びその他の無形固定資産」を早期適用しました。この基準書は、会計原則審議会意見書「無形固定資産」に代わるものです。
5. 前年度より、発生問題専門委員会報告「ベンダーが商品の購入または再販売業者に与える対価の会計処理」を適用した結果、前年同期において販売費・一般管理費に計上されていた一部の広告宣伝費や販売促進費等を当上半期の表示に合わせて売上の控除として組み替え再表示しています。
6. 当年度より、基準書「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」を適用しました。この基準書は、売却により処分される予定の長期性資産について統一された会計モデルを規定し、また非継続事業の会計処理および開示規定を修正しています。この基準書適用による、当上半期のソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。
7. 当年度より、基準書「FASB基準書第4号、44号及び64号の廃止、FASB基準書第13号の改訂、及び技術的修正」を早期適用しました。この基準書は、一部の基準書を廃止し、その他の基準書の修正および明確化、あるいは適用方法を示すものです。基準書適用による、当上半期のソニーの業績および財政状態に与える影響はありません。

連結貸借対照表

	2001年度上半期 (2001年9月30日現在)	2002年度上半期 (2002年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	3,654,440 百万円	3,533,499 百万円
現金・預金および現金同等物	741,563	643,037
定期預金	5,053	5,713
有価証券	157,003	168,318
受取手形および売掛金	1,300,254	1,325,130
貸倒および返品引当金	(112,019)	(110,734)
棚卸資産	1,007,580	812,724
繰延税	144,931	142,383
前払費用およびその他の流動資産	410,075	546,928
繰延映画製作費	316,546	286,321
投資および貸付金	1,499,655	1,740,682
関連会社に対する投資および貸付金	103,682	81,435
投資有価証券その他	1,395,973	1,659,247
有形固定資産	1,417,713	1,337,937
土地	184,429	192,333
建物および構築物	842,147	875,551
機械装置およびその他の有形固定資産	2,160,719	2,131,273
建設仮勘定	96,832	58,000
控除 - 減価償却累計額	(1,866,414)	(1,919,220)
その他の資産	1,261,659	1,516,592
無形固定資産	223,860	259,105
営業権	300,107	297,388
繰延保険契約	286,947	320,631
その他の	450,745	639,468
資産合計	8,150,013	8,415,031
負債および資本の部		
流動負債	2,843,576	2,657,105
短期借入金	756,912	43,038
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	59,987	223,269
支払手形および買掛金	788,583	878,012
未払金・未払費用	745,413	867,575
未払法人税およびその他の未払税金	94,079	112,027
銀行ビジネスにおける顧客預金	34,302	177,551
その他	364,300	355,633
固定負債	3,071,982	3,359,109
長期借入債務	955,839	823,295
未払退職・年金費用	223,632	307,932
繰延税金	161,896	164,715
保険契約債務その他	1,495,064	1,796,587
その他	235,551	266,580
少数株主持分	33,020	37,672
資本	2,201,435	2,361,145
資本金	476,028	476,224
資本剰余金	968,144	968,353
利益剰余金	1,162,197	1,298,993
累積その他の包括利益	(397,510)	(374,618)
自己株式	(7,424)	(7,807)
負債・資本合計	8,150,013	8,415,031

連結損益計算書

	2001年度上半期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	2002年度上半期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)
売上高および営業収入	3,414,401 百万円	3,511,536 百万円
純売上高	3,175,263	3,246,208
金融ビジネス収入	222,227	244,361
営業収入	16,911	20,967
売上原価および販売費・一般管理費	3,414,789	3,409,145
売上原価	2,375,860	2,331,021
販売費・一般管理費	825,986	850,520
金融ビジネス費用	212,943	227,604
営業利益(損失)	(388)	102,391
その他の収益	42,774	112,024
受取利息・配当金	7,645	6,821
特許実施許諾料	13,894	16,665
投資有価証券売却益(純額)		71,875
その他	21,235	16,663
その他の費用	56,103	48,952
支払利息	22,697	13,390
投資有価証券評価損	10,826	16,205
為替差損(純額)	215	648
その他	22,365	18,709
税引前利益(損失)	(13,717)	165,463
法人税等	35,081	38,707
少数株主損益、持分法による投資損失および 会計原則変更による累積影響額前利益(損失)	(48,798)	126,756
少数株主利益(損失)	(8,929)	5,743
持分法による投資損失(純額)	9,364	19,781
会計原則変更による累積影響額前利益(損失)	(49,233)	101,232
会計原則変更による累積影響額 (2001年度:税効果2,975百万円控除後)	5,978	
当期純利益(損失)	(43,255)	101,232

連結財務諸表の注記

1. 当上半期末の連結子会社は1,052社、持分法適用会社は81社です。
2. 累積その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額が含まれています。
3. 前年同期の連結財務諸表の金額は当上半期の表示に合わせて組み替え再表示されています。

連結キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書では、ソニーグループの活動を、営業活動、投資活動、財務活動の3つに分け、それぞれの活動における現金および現金同等物の出入りを表しています。連結貸借対照表および連結損益計算書と併せてご覧いただくことで、ソニーグループの資金繰りの状況をより詳しく知ることができます。

キャッシュ・フロー



	2001年度上半期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	2002年度上半期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	増 減 額
営業活動での収支 (億円)	(1,200)	2,520	+ 3,720
投資活動での収支 (億円)	(4,037)	(2,511)	+ 1,526
財務活動での収支 (億円)	6,662	(216)	6,879
現金および現金同等物の期末残高 (億円)	7,416	6,430	986

営業活動での収支：2,520億円の収入（前年同期比3,720億円の改善）

当上半期は、エレクトロニクスやゲーム分野における棚卸資産の増加などのキャッシュの減少要因がありましたが、収益性が改善したエレクトロニクスやゲーム分野の利益貢献、支払手形および買掛金の増加などにより、収入が支出を上回りました。

前年同期比では、受取手形および売掛金が減少から増加に転じたことが収支悪化要因として働いたものの、エレクトロニクスやゲーム分野の増益に加え、支払手形および買掛金が減少から増加に転じたことが大幅な改善に寄与しました。

投資活動での収支：2,511億円の支払（前年同期比1,526億円の支払額減少）

主に金融分野において、生命保険および銀行ビジネスの運用資産の増加を反映し、投資および貸付（4,628億円）が有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収（2,423億円）を上回りました。

その他に、引き続き設備投資の厳選を進めたエレクトロニクス分野を中心に前年同期の2,202億円に対して1,364億円の固定資産の購入、および音楽出版会社エイカフ・ローズへの投資（185億円）を行いました。

一方、テレムンド株式の売却収入884億円、音楽・ビデオ通販会社コロムビア・ハウス株式の売却収入178億円を含む1,222億円の有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付の回収を行いました。

財務活動での収支：216億円の支払（前年同期は6,662億円の受取）

当上半期は、銀行ビジネスにおける顧客預金が増加した一方で、グループ全体で借入金の返済を進めました。

連結キャッシュ・フロー計算書

	2001年度上半期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	2002年度上半期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益（損失）	(43,255) 百万円	101,232 百万円
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金および現金同等物(純額)への当期純利益(損失)の調整		
有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	167,576	166,968
繰延映画製作費の償却費	102,717	138,676
退職・年金費用(支払額控除後)	3,661	10,390
固定資産除売却損益(純額)および減損	16,865	16,204
投資有価証券売却却益(純額)		(71,875)
繰延税額	(16,400)	(34,109)
持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	9,505	20,293
会計原則変更による累積影響額	(5,978)	
資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の(増加)減少	84,389	(24,953)
棚卸資産の増加	(77,261)	(150,766)
繰延映画製作費の増加	(132,907)	(137,025)
支払手形および買掛金の増加(減少)	(131,272)	120,541
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	(42,113)	13,687
保険契約債務その他の増加	129,051	116,169
繰延保険契約費の増加	(35,097)	(32,118)
生命保険ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	(58,375)	
その他の流動資産および負債の増減(純額)	(83,503)	(35,833)
その他	(7,573)	34,541
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金および現金同等物(純額)	(119,970)	252,022
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
固定資産の購入	(220,180)	(136,351)
固定資産の売却	22,904	21,646
金融ビジネスにおける投資および貸付	(275,653)	(462,765)
投資および貸付(金融ビジネス以外)	(35,708)	(37,378)
金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	85,248	242,325
有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(金融ビジネス以外)	18,863	122,239
定期預金の(増加)減少	795	(857)
投資活動に使用した現金および現金同等物(純額)	(403,731)	(251,141)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入	154,340	8,654
長期借入金の返済	(120,885)	(22,775)
短期借入金の増加(減少)	582,853	(55,987)
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	34,302	70,984
子会社連動株式の発行	9,529	
配当金の支払	(11,514)	(11,560)
その他	17,624	(10,956)
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金および現金同等物(純額)	666,249	(21,640)
為替相場変動の現金および現金同等物に対する影響額	(8,230)	(20,004)
現金および現金同等物純増加(減少)額	134,318	(40,763)
現金および現金同等物期首残高	607,245	683,800
現金および現金同等物期末残高	741,563	643,037

トピックス

エレクトロニクス

“MDウォークマン” 発売10周年記念モデル



本体の厚さ9.9mm、質量55g（充電電池含む）の薄型・軽量化を実現した再生専用機種は、“MDウォークマン”として初めてデジタルアンプを搭載するとともに、独自の音響技術を採用したことにより、ノイズの少ないクリアな音と臨場感あふれる音場を再現することができます。

“サイバースhootU”



デジタルスチルカメラ“サイバースhoot”の新シリーズは、手のひらに収まる小型・軽量サイズでありながら、有効130万画素での静止画撮影や、連続最大15秒の動画記録などの機能を搭載し、日常生活を画像でメモするという新たな撮影スタイルを可能としました。

“バイオU”



付属の充電電池を装着した状態でも約820gの軽さを実現し、持ったまま操作できるPC“バイオU”は、携帯電話のように手軽に文字入力できる機能や、ネットワークでつながったPC間で簡単にファイルをやりとりできる機能を搭載しています。

“プラズマベガ”



高精細ハイビジョンプラズマディスプレイパネル搭載の“プラズマベガ”は、アナログ地上波放送からデジタルハイビジョン放送まで、さまざまな入力映像信号を統合デジタル処理する独自のシステム“ベガエンジン”の搭載により、鮮明で立体感豊かな高画質映像を実現します。

“デスクトップ・ベガシアター”



液晶テレビ“ベガ”と、AVアンプ内蔵サブウーファー、サテライトスピーカー、DVDプレーヤーなどを組み合わせることにより、デスクトップやベッドサイドなどで場所をとらずに手軽にデジタルの高画質映像と高音質を楽しむことができます。

“コクーン”チャンネルサーバー



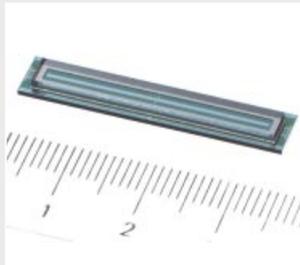
家庭内でのAVの新しい視聴スタイルを提案するゲートウェイ機器群“コクーン”のチャンネルサーバーは、キーワードを登録するだけで好みの番組を160GB（ギガバイト）の内蔵ハードディスクに最大100時間まで自動録画することや、ブロードバンドネットワークへの常時接続により外出先でも携帯電話やPCから録画予約することができます。

“ ルームリンク ”



ネットワークメディアサーバー“ルームリンク”は、PC“バイオ”とAV機器をネットワークで接続し、“バイオ”のハードディスクに記録されたテレビ番組や音楽、静止画像を、別の部屋にあるAV機器で簡単に楽しむことができます。

“ Grating Light Valve(グレーティング・ライト・バルブ)”



映像の立体感や質感などを細部まで表現することが可能な高精細・高コントラストディスプレイデバイス“Grating Light Valve”を開発しました。今後は、業務用やホームシアター用のプロジェクターのデバイスとしての実用化をめざしていきます。

ゲーム

“プレイステーション 2 (PS2) 生産出荷累計4,000万台達成



(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント (SCEI) は、2002年9月、PS2ハードウェアの全世界生産出荷累計が4,000万台に達したことを発表しました。同年5月に累計3,000万台を突破して以来、約4ヶ月半の短期間で4,000万台達成であり、日本、米国、欧州およびアジアの市場で年末年始の最需要期に向けて順調に出荷が進んでいます。

PS2をネットワークにつなぎ新たな楽しみを提供する“PlayStation BB”



2002年5月、PS2のネットワーク接続が日本でスタートしました。ユーザーから高い評価を受ける(株)スクウェアの「ファイナルファンタジーXI」などのオンラインゲームが楽しめるとともに、ゲームソフト会社およびSCEIの提携インターネット接続プロバイダーが提供するチャンネルが順次スタートしています。今後SCEIは新しいオンラインゲームの提供やゲームソフトの新着情報案内など、さらなる内容の充実をめざします。

音楽

Dixie Chicks (ディクシー・チックス)



ディクシー・チックスのサードアルバム「ホーム」は、発売後最初の1週間で米国の女性グループとカントリー・ミュージックグループの中では最高の売上枚数約78万枚を記録し、全米アルバム・チャートの「ビルボード・トップ200」で初登場第1位となりました。

中島美嘉



2001年11月に新人としては異例の売上枚数60万枚を超えるヒットでデビューを飾り、今やTVドラマやCMなどでも大活躍の中島美嘉は、2002年8月に発売したファーストアルバム「TRUE」が短期間に売上枚数100万枚を突破するという快挙を成し遂げました。

映画

「スパイダーマン」



ソニー・ピクチャーズエンタテインメント社（SPE）が2002年5月に日米同時公開した「スパイダーマン」は、原作のアメリカン・コミックの人気を受け、公開後3日間のオープニング成績および2002年11月までに公開された映画の興行成績とともに第1位を記録し、日本でも大ヒットとなりました。

「パニック・ルーム」



SPEが2002年5月に日本に公開した「パニック・ルーム」は、新たに購入した家に設置されていた緊急避難用スペース“パニック・ルーム”を舞台に、若きシングルマザーが侵入者と対決する新感覚のサスペンス映画です。主演女優ジョディ・フォスターの来日も話題となりました。

金融

ネットショッピングに強い「My Sony Card(マイ・ソニー・カード)」



“My Sony Card”は、ソニーの非接触ICカード関連技術“FeliCa(フェリカ)”を搭載した、(株)ソニーファイナンスインターナショナルの次世代クレジットカードです。インターネットクレジットサービス“eLIO(エリオ)」、プリペイド型電子マネー“Edy(エディ)」、そして世界中で使用できる“VISA”と、小額から高額まであらゆるショッピングをサポートします。

ガン重点医療保険“シュア”



ソニー損害保険(株)のガン重点医療保険“シュア”は、病気やケガはもちろんのこと、高額な治療費や長期の治療期間が想定されるガンの保障を特に手厚くしています。また、6歳を過ぎると保険料が半額になる「60歳保険料半額特約」を付けることができます。詳しい資料は電話(0120-919-850)やインターネット(<http://www.919919.com>)でお取り寄せいただけます。

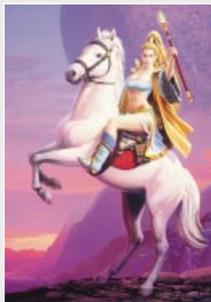
その他

“PostPet V3(ポストペット ブイスリー)”



ソニーコミュニケーションネットワーク(株)(SCN)は、愛玩電子メールソフト“PostPet”の新バージョンとして、“PostPet V3”を2002年12月より発売する予定です。“PostPet”は、ピンクのクマの“モモ”をはじめ、可愛いペット達がメールを運び、楽しく操作が簡単な電子メールソフトです。

“EverQuest(エバークエスト)”



SCNは、欧米で最も人気の高いオンラインゲームのひとつである“EverQuest”の日本語版サービスを“So-net”会員向けに提供します。2003年2月より正式サービスを開始する予定です。

株式の状況 (2002年9月30日現在)

発行株式数および株主数

	会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数	株主数
普通株式	3,500,000,000株	919,846,991株	771,421名
子会社連動株式	100,000,000株	3,072,000株	8,422名
合計	3,600,000,000株	922,918,991株	776,504名

(注) 普通株式と子会社連動株式の双方を所有している株主は3,339名です。

大株主 (上位10名)

大株主名	所有株式数			持株比率
	普通株式	子会社連動株式	合計	
モクスレイ・アンド・カンパニー	56,419 千株	0 千株	56,419 千株	6.1 %
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	40,607	9	40,615	4.4
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	30,749	84	30,833	3.3
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン	26,752	0	26,752	2.9
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	25,868	0	25,868	2.8
U F J 信託銀行(株) (信託勘定A口)	22,188	0	22,188	2.4
(株) 三井住友銀行	16,407	0	16,407	1.8
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント	12,387	0	12,387	1.3
レイケイ(株)	11,270	0	11,270	1.2
日動火災海上保険(株)	11,132	0	11,132	1.2

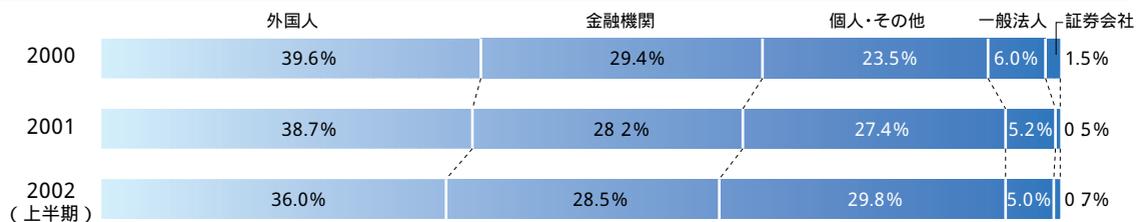
(注1) モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR (米国預託証券) の受託機関であるジェー・ビー・モルガン・チェース・バンクの株式名義人です。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) およびUFJ信託銀行(株) (信託勘定A口) の所有株式数は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

(注3) ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーおよびザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウントは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

株式の所有者別状況

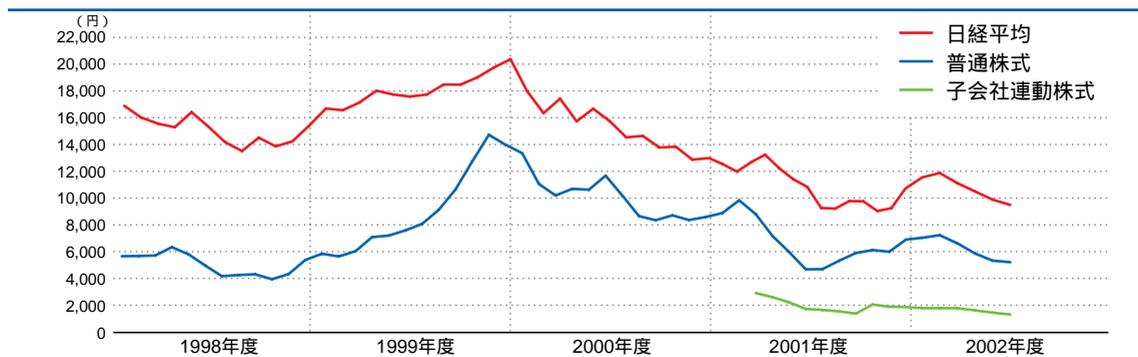
	2000年度 (2001年3月31日現在)		2001年度 (2002年3月31日現在)		2002年度上半期 (2002年9月30日現在)	
外国人	364,695,373株	1,753名	356,673,842株	1,667名	331,994,338株	1,687名
金融機関	270,007,301	551	260,533,688	485	263,426,671	483
個人・その他	216,415,427	609,821	253,033,597	717,141	274,938,558	768,296
一般法人	55,029,317	5,666	47,924,895	5,755	46,318,037	5,940
証券会社	13,469,716	97	4,650,333	76	6,241,387	98
合計	919,617,134	617,888	922,816,355	725,124	922,918,991	776,504



上場証券取引所

- ▶ 普通株式：(国内) 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌
(海外) ニューヨーク・ロンドン・パシフィック・パリ・フランクフルト・デュッセルドルフ・ブリュッセル・ウィーン・トロント・シカゴ・スイス
- ▶ 子会社連動株式：(国内) 東京

株価の推移



(注1) 株価および日経平均は、東京証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均です。

(注2) 各年度は、4月から翌年3月までの期間です。

(注3) 株価は、2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割を反映し、修正再表示されています。

(注4) 2001年6月20日に子会社連動株式3,072,000株を発行しました。

社債の状況 (2002年9月30日現在)

転換社債

銘柄	発行年月日	発行総額	転換価額	社債残高	転換率
2003年満期1.4%利付第3回無担保転換社債	1988年4月20日	百万円 92,000	円 2,707.8	百万円 8,133	% 91.2
2005年満期1.4%利付第4回無担保転換社債	1990年2月14日	300,000	3,995.5	287,794	4.1
2010年満期米貨建転換社債	2000年4月17日	千米ドル 57,331	13,220.0	千米ドル 55,130	0
2011年満期米貨建転換社債	2001年4月16日	77,056	8,814.0	72,181	0
2006年満期米貨建転換社債	2001年12月17日	57,307	5,952.23	57,221	0
2012年満期米貨建転換社債	2002年4月15日	67,297	6,931.0	63,914	0

新株引受権付社債

銘柄	発行年月日	発行総額	行使価額	新株引受権未行使額	新株引受権行使率
2004年満期0.03%利付第6回無担保新株引受権付社債	1998年8月17日	百万円 4,000	円 6,263.5	百万円 3,536	% 11.6
2005年満期0.1%利付第7回無担保新株引受権付社債	1999年8月23日	4,000	7,166.5	4,000	0
2006年満期1.55%利付第10回無担保新株引受権付社債	2000年10月19日	12,000	12,457.0	11,490	0
2007年満期0.9%利付第13回無担保新株引受権付社債	2001年12月21日	7,300	6,039.0	6,920	0
2007年満期0.9%利付第14回無担保子会社連動株式新株引受権付社債	2001年12月21日	150	3,300.0	150	0

普通社債

銘柄	発行年月日	発行総額	社債残高
2003年満期6.125%利付米貨建普通社債	1998年3月4日	百万米ドル 1,500	百万米ドル 1,500
2005年満期1.42%利付第8回無担保普通社債	2000年9月13日	百万円 100,000	百万円 100,000
2010年満期2.04%利付第9回無担保普通社債	2000年9月13日	50,000	50,000
2006年満期0.64%利付第11回無担保普通社債	2001年9月17日	100,000	100,000
2011年満期1.52%利付第12回無担保普通社債	2001年9月17日	50,000	50,000

(注1) 上記はソニー㈱が発行した社債のみを記載したものです。

(注2) 米貨建転換社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして米国の関係会社の役員・幹部社員に対し割り当てることを目的として発行したものです。なお、2010年満期米貨建転換社債については額面総額2,201千米ドルを、2011年満期米貨建転換社債については額面総額4,875千米ドルを、2006年満期米貨建転換社債については額面総額86千米ドルを、2012年満期米貨建転換社債については額面総額3,382千米ドルを、それぞれ失権分として買入消却しました。

(注3) 新株引受権付社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして同社債の新株引受権部分を当社取締役等(2007年満期0.9%利付第14回無担保子会社連動株式新株引受権付社債についてはソニーコミュニケーションネットワーク㈱の取締役等)に対し支給することを目的として発行したものです。なお、2006年満期1.55%利付第10回無担保新株引受権付社債および2007年満期0.9%利付第13回無担保新株引受権付社債については、失権分として新株引受権の一部を消却したことに伴い、新株引受権未行使額がそれぞれ468百万円および45百万円減少しています。

(注4) 2002年満期1.5%利付第2回無担保転換社債750億円は、2002年9月30日に満期償還されました。

役員 (2002年10月1日現在)

取締役および監査役

地位	氏名	執行役員役位、担当または主な職業
取締役	大賀典雄	取締役会議長
代表取締役	出井伸之	会長兼CEO
代表取締役	安藤国威	社長兼COO
代表取締役	徳中暉久	副社長兼CFO
取締役	森尾稔	副会長兼CPO、EMCS担当
取締役	真崎晃郎	専務、Group General Counsel、法務・知的財産・コンプライアンス担当
取締役	ハワード・ストリンガー	ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ チェアマン&CEO
取締役	久尋良木 健	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役、社長兼CEO
取締役	中谷 巖	(株)UFJ総合研究所理事長、多摩大学学長
取締役	ヨーラン・リンダール	アングロ・アメリカン・ピー・エル・シー ディレクター、イー・アイ・デュボン・ドゥ・ヌール・アンド・カンパニー ディレクター
取締役	岡田 明重	(株)三井住友銀行取締役会長 (代表取締役)
常勤監査役	大西 昭 敏	
常勤監査役	阿部 尚 文	
常勤監査役	河 相 董	
監査役	大森 政 輔	内閣法制局参与、早稲田大学法学部客員教授

(注1) 中谷敏、ヨーラン・リンダール、岡田明重の3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

(注2) 大西昭敏、阿部尚文、大森政輔の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

執行役員 (取締役を兼務している執行役員については除いています。)

地位	氏名	担 当
副 社 長	高 篠 静 雄	コンシューマープロダクツ担当、ブロードバンドソリューションネットワークカンパニー NCプレジデント
専 務	近 藤 章	Corporate Treasurer、経理・税務・財務担当
専 務	鶴 島 克 明	CTO
上 席 常 務	青 木 昭 明	プロキュアメントセンター・テクニカルソリューションセンター・カスタマーサティスファクションセンター担当
上 席 常 務	所 眞 理 雄	Co-CTO
上 席 常 務	土 井 利 忠	デジタルクリーチャーズラボラトリー所長
上 席 常 務	渡 辺 誠 一	社会環境担当
上 席 常 務	米 澤 健 一 郎	人事・総務担当
上 席 常 務	大 木 充	広報・渉外・ブランド戦略担当
上 席 常 務	蓑 宮 武 夫	セミコンダクタネットワークカンパニー NCプレジデント
上 席 常 務	野 副 正 行	ネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター セクタープレジデント、グローバルITソリューションズ担当
常 務	江 口 武 夫	ホームネットワークカンパニー e プリントカンパニー プレジデント
コーポレートリサーチフェロー(常務)	西 美 緒	マテリアル研究所長

地 位	氏 名	担 当
常 務	中 川 裕	コアテクノロジー&ネットワークカンパニー デビュティ・プレジデント
常 務	山 下 勉	ホームネットワークカンパニー NCプレジデント
常 務	近 藤 哲二郎	A ³ 研究所長
常 務	西 谷 清	ブロードバンドソリューションネットワークカンパニー デビュティ・プレジデント
常 務	新 村 勉	セミコンダクタネットワークカンパニー コ・プレジデント
常 務	大根田 伸行	ネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター セクターオフィサー兼CFO
常 務	中 鉢 良 治	コアテクノロジー&ネットワークカンパニー NCプレジデント
常 務	木 村 敬 治	モバイルネットワークカンパニー NCプレジデント
執 行 役 員	掃 部 義 幸	テクニカルソリューションセンター担当
執 行 役 員	嘉 治 健 夫	カスタマーサティスファクションセンター担当
執 行 役 員	神 永 幸 三	ブロードバンドソリューションネットワークカンパニー デビュティ・プレジデント
コーポレートリサーチ フェロー(執行役員)	久保田 重 夫	コアテクノロジー&ネットワークカンパニー コアテクノロジー開発本部長
コーポレートリサーチ フェロー(執行役員)	伊 賀 章	ユビキタス技術研究所長
コーポレートリサーチ フェロー(執行役員)	代 田 典 久	S&Sアーキテクチャーセンター
執 行 役 員	稲 場 満	クリエイティブセンター担当
執 行 役 員	山 極 和 男	セミコンダクタネットワークカンパニー テクノロジー開発本部長
執 行 役 員	大 塚 博 正	ネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター セクターオフィサー
執 行 役 員	尾 上 善 憲	ホームネットワークカンパニー デビュティ・プレジデント
執 行 役 員	小宮山 英 樹	エレクトロニックデバイスマーケティング本部長
執 行 役 員	根 本 章 二	モバイルネットワークカンパニー デビュティ・プレジデント
執 行 役 員	林 隆 司	ホームネットワークカンパニー デビュティ・プレジデント
執 行 役 員	福 島 貴 司	モバイルネットワークカンパニー パーソナルオーディオカンパニー プレジデント
執 行 役 員	湯 原 隆 男	グローバル・ハブ グループ経営企画部門長

単独財務諸表

貸借対照表の要旨 (2002年9月30日現在)

損益計算書の要旨 (2002年4月1日から2002年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
流 動 資 産	887,991
現金・預金	33,470
受取手形・売掛金	462,595
たな卸資産	44,143
その他	349,640
貸倒引当金	1,860
固 定 資 産	2,726,999
(有形固定資産)	(207,462)
建物	94,072
機械・装置	38,307
土地	31,527
その他	43,555
(無形固定資産)	(87,444)
(投資等)	(2,432,091)
子会社株式・出資金	2,082,006
その他	354,295
貸倒引当金	4,210
繰延資産	47
資 産 合 計	3,615,038

科 目	金 額
	百万円
流 動 負 債	1,010,514
支払手形・買掛金	402,828
その他	607,685
固 定 負 債	718,134
社 債	327,450
転換社債	318,301
退職給付引当金	66,503
その他	5,879
負 債 合 計	1,728,648
資 本 金	476,224
資本剰余金	664,418
利益剰余金	746,120
(うち中間利益)	(26,757)
株式等評価差額金	89
自己株式	462
資 本 合 計	1,886,389
負債・資本合計	3,615,038

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	1,301,850
売 上 原 価	1,152,809
販売費・一般管理費	170,773
営 業 損 失	21,732
営 業 外 収 益	74,994
営 業 外 費 用	21,334
経 常 利 益	31,927
特 別 利 益	
特 別 損 失	4,126
税 引 前 中 間 利 益	27,801
法人税・住民税・事業税	3,499
法 人 税 等 調 整 額	2,455
中 間 利 益	26,757
前 期 繰 越 利 益	32,193
中 間 未 処 分 利 益	58,950

単独財務諸表の注記

1. 貸借対照表関係

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 330,898百万円
- (2)保証債務等
- 債務保証契約 79,095百万円
- 保証予約契約 19百万円
- 経営指導念書等の差入れ 351,947百万円
- 信用状のない輸出為替手形割引高 0百万円
- 経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。
- (3)1株当りの中間利益 29円09銭
- (4)商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 89百万円

2. 損益計算書関係

- (1)租税特別措置法にもとづく特別償却準備金の
当上半期に積立てるべき金額 8百万円

子会社連動株式の対象子会社の状況

ソニー株式会社の子会社連動株式をご所有の株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよび申し上げます。

ここに子会社連動株式の対象子会社であるソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（以下「SCN」）の2002年度上半期の業績をご報告申し上げます。

SCNグループでは、当年度は常時接続・ブロードバンド化に向け、接続基本サービス、接続付加価値サービスおよびコンテンツの充実を図り、子会社・関連会社の強化およびソニーグループとの連携を強化することを目標に活動しております。

当上半期におきましては、それぞれの施策を着実に実行に移す準備をまいりました。

ADSL12M対応やFTTHへの対応、ウイルスチェック、メール着信拒否、ホームページ機能・容量アップを行いました。コンテンツ関連では、“PostPet V3”の版の公開、インスタントメッセージ“モンチャット”の発売、ブロードバンド系コンテンツとしてインターネットラジオ“ハッピー ストアー”や平井堅のインターネットライブ等を実施してまいりました。

ソニーグループとの連携においては、“PlayStation BB unit”の販売や接続環境の提供等を行ってまいりました。また、子会社・関連会社については、着実に売上拡大、採算性の改善に努めてまいりました。

しかしながら、インターネットの市場動向は、特にブロードバンド市場において予想以上に競争が激化し、会員の獲得には苦戦を強いられました。このため、当下半期においては、上半期の実績をもとにソニーグループとの連携をさらに強化し、会員の獲得を最重要課題として努力してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社
代表取締役 兼 執行役員社長 (CEO)

山本 泉

連結業績の概況

SCNグループの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則にもとづき作成されています。

	2001年度上半期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	2002年度上半期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	増 減 率
売 上 高 (百万円)	15,516	19,375	+ 24.9 %
営 業 利 益 (損 失) (百万円)	(837)	896	
経 常 利 益 (損 失) (百万円)	(1,174)	713	
当 期 純 利 益 (損 失) (百万円)	(1,049)	76	

連結営業の概況

当上半期において、SCNグループでは、子会社・関連会社のビジネス立ち上げを推進するとともに、常時接続・ブロードバンド化に対応したサービスの充実、ブロードバンド向けコンテンツサービスの強化・拡大を図りました。一方、ソニーがめざすユビキタス・バリュー・ネットワークの実現に向け、ソニーグループとの連携強化に向けた準備を行ってまいりました。

この結果、当上半期の売上高は、前年同期に比べ24.9%増加の193億75百万円となりました。また、“So-net”会員数については、昨年実施した買収の効果ならびに“So-net ADSL”コースを中心としたブロードバンドの会員の増加もあり、前年同期末に比べ、55万人増加の229万人となりました。なお、ブロードバンド会員数は、32万人となっており、前年同期末と比べ、27万人の増加となっております。

損益面におきましては、コールセンターのサポートを強化したことに伴う業務委託費の増加、買収に伴う営業権の償却等がありましたものの、前年同期に比べ広告宣伝費、販売促進費への支出を抑制し、SCNグループ全体で経営体質強化のため、その他固定費削減の施策を実施いたしました。また、子会社の事業立ち上げに伴い採算性が改善いたしました結果、営業利益は8億96百万円（前年同期は8億37百万円の損失）を計上いたしました。

また、(株)ディー・エヌ・エー、(株)レーベルゲートの持分法による投資損失を2億5百万円計上し、経常利益は7億13百万円（前年同期は11億74百万円の損失）となり、法人税および法人税等調整額で6億51百万円、少数株主損失で14百万円を計上したため、当期純利益は76百万円（前年同期は10億49百万円の損失）となりました。

分野別売上高の状況

	2001年度上半期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	構 成 比	2002年度上半期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	構 成 比	増 減 率
事業収入	百万円	%	百万円	%	%
接 続 サ ー ビ ス	12,517	80.7	16,263	83.9	+ 29.9
インターネット関連サービス	2,769	17.8	2,490	12.9	10.1
商品売上	230	1.5	622	3.2	+ 170.2
合 計	15,516	100.0	19,375	100.0	+ 24.9

▶事業収入

接続サービス

当分野においては、ダイヤルアップによる接続からADSLを中心とした常時接続・ブロードバンド化が急激に進展し、会員獲得では競争が激化しております。このため、入会キャンペーン等による競争力のある価格対応、ADSLの12Mサービスを展開し、ウイルスチェックなどの基本サービスの充実を図るとともに、顧客サポートを強化するためコールセンターの充実を行いました。

この結果、当上半期の売上高は、前年同期に比べ29.9%増加の162億63百万円となり、売上高全体に占める割合は、83.9%となりました。

インターネット関連サービス

当分野においては、コンテンツ利用料や子会社の売上高は増加いたしましたものの、前年同期に比べ、認証・課金などのシステム構築による売上および“PostPet”関連のコンテンツ売上が減少いたしました。この結果、当上半期の売上高は、前年同期に比べ10.1%減少の24億90百万円となり、売上高全体に占める割合は、12.9%となりました。

▶商品売上

当分野においては、ADSLモデムや“PlayStation BB unit”の売上およびその関連商品の国内における販売受託に関連した売上があり、当上半期の売上高は、前年同期に比べ170.2%増加の6億22百万円となり、売上高全体に占める割合は、3.2%となりました。

連結子会社および持分法適用会社の業績

連結子会社は、ソネット・ビィメディア(株)、ソネットスポーツ・ドットコム(株)、ソネット・エムスリー(株)、スカイゲート(株)、ドライブゲート(株)の5社であり、持分法適用会社は、(株)レーベルゲート、(株)ディー・エヌ・エーの2社であります。当上半期の持分法による投資損失は、2億5百万円(前年同期は3億12百万円)を計上しております。

また、当上半期におきましては、ソネット・エムスリー(株)は設立時からの累積損失を解消しております。他6社は前年同期に引き続き営業赤字の状況が続いておりますが、売上高の増加および採算性の改善等により、赤字幅は縮小の傾向にあります。

連結貸借対照表

	2001年度上半期 (2001年9月30日現在)	2002年度上半期 (2002年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	11,323 百万円	9,094 百万円
現金及び預金	318	384
受取手形及び売掛金	3,481	4,044
たな卸資産	113	121
関係会社預け金	6,733	4,057
そ の 引 当 金	705	515
貸倒引当金	(28)	(28)
固定資産	3,427	4,535
有形固定資産	518	406
器具・備品	369	280
その他	149	127
無形固定資産	1,416	2,674
ソフトウエア	981	1,118
連結調整勘定	39	1,259
その他	395	296
投資その他の資産	1,494	1,455
投資有価証券	809	756
その他	685	700
資産合計	14,750	13,629
負債および資本の部		
流動負債	4,182	5,439
買掛金	1,628	2,098
一年以内返済予定関係会社長期借入金	600	1,200
未払費用	1,396	1,180
未払法人税等	158	374
賞与引当金	213	225
その他	188	363
固定負債	1,430	275
関係会社長期借入金	1,400	200
退職給付引当金	24	53
役員退職慰労引当金	5	21
その他	1	
負債合計	5,612	5,714
少数株主持分	27	(227)
資本		
資本金	5,246	5,246
資本剰余金	4,765	4,765
利益剰余金	(893)	(1,869)
その他有価証券評価差額金	(7)	2
資本合計	9,111	8,143
負債・資本合計	14,750	13,629

連結損益計算書

	2001年度上半期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	2002年度上半期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)
売上高	15,516 百万円	19,375 百万円
売上原価	9,331	11,260
売上総利益	6,185	8,114
販売費及び一般管理費	7,022	7,218
営業利益(損失)	(837)	896
営業外収益	29	43
営業外費用	365	227
持分法による投資損失	312	205
その他	54	21
経常利益(損失)	(1,174)	713
特別利益		
持分変動益	19	0
特別損失		
固定資産臨時償却費	60	
税金等調整前中間純利益(損失)	(1,215)	713
法人税、住民税及び事業税	148	372
法人税等調整額	(240)	279
少数株主損失	(74)	(14)
中間純利益(損失)	(1,049)	76

連結キャッシュ・フロー

当上半期における現金および現金同等物は、営業活動において9億28百万円の増加、投資活動において3億87百万円の減少、財務活動において7億40百万円の減少となっていることから、前年度末に比べて1億99百万円減少し、当上半期末には44億42百万円（前年同期末に比べ26億9百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億28百万円の増加となり、前年同期の6億9百万円の減少と比較して、大幅な改善となっております。これは、未払費用が5億33百万円減少したこと（前年同期は1億24百万円増加）や、仕入債務の増加が1億30百万円に抑えられたものの（前年同期は4億77百万円の増加）、税金等調整前当期純利益が前年同期の12億15百万円の損失に対して当上半期は7億13百万円の利益となったこと、売上債権の増加が57百万円に抑えられたこと（前年同期は5億19百万円の増加）が主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、接続サービスおよびEC（エレクトロニックコマース）システム等の無形固定資産の取得による支出3億65百万円等により、3億87百万円の減少（前年同期は8億76百万円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ソニー(株)等に対する短期および長期借入金の返済により、7億40百万円の減少（前年同期は80億76百万円の増加）となりました。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2001年度上半期 (2001年4月1日から 2001年9月30日まで)	2002年度上半期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	(609)	928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	(876)	(387)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	8,076	(740)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	6,592	(199)
VI 現金及び現金同等物の期首残高	483	4,641
VII 連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額	(24)	
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	7,051	4,442

単独財務諸表

貸借対照表（2002年9月30日現在）

科 目	金 額
流 動 資 産	11,377
現金及び預金	178
受取手形	10
売掛金	3,891
たな卸資産	117
関係会社短期貸付金	2,853
関係会社預け金	4,057
その他	503
貸倒引当金	(232)
固 定 資 産	4,951
有形固定資産	372
無形固定資産	2,543
営業権	1,184
ソフトウェア	1,078
その他	282
投資その他の資産	2,036
投資有価証券	1,384
敷金・保証金	408
その他	244
資 産 合 計	16,328

科 目	金 額
流 動 負 債	5,201
買掛金	2,050
一年以内返済予定関係会社長期借入金	1,200
未払費用	1,137
未払法人税等	349
賞与引当金	220
その他	245
固 定 負 債	275
関係会社長期借入金	200
退職給付引当金	53
役員退職慰労引当金	21
負 債 合 計	5,476
資 本 金	5,246
資本剰余金	4,765
利益剰余金	840
任意積立金	70
中間未処分利益	770
その他有価証券評価差額金	2
資 本 合 計	10,852
負 債 ・ 資 本 合 計	16,328

損益計算書（2002年4月1日から 2002年9月30日まで）

科 目	金 額
売 上 高	18,640
売 上 原 価	10,883
売 上 総 利 益	7,757
販売費及び一般管理費	6,503
営 業 利 益	1,254
営 業 外 収 益	41
営 業 外 費 用	84
経 常 利 益	1,212
税引前中間純利益	1,212
法人税、住民税及び事業税	348
法人税等調整額	234
中 間 純 利 益	630
前 期 繰 越 利 益	140
中 間 未 処 分 利 益	770

（注）有形固定資産の減価償却累計額は493百万円です。

株主メモ

決 算 期 : 毎年3月31日

定 時 株 主 総 会 : 毎年6月

配当金支払株主確定日

利 益 配 当 金 : 毎年3月31日

中 間 配 当 金 : 毎年9月30日

基 準 日 : 毎年3月31日

(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)

公 告 掲 載 新 聞 : 東京都において発行する「日本経済新聞」

名 義 書 換 代 理 人 : UFJ信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 () : UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都江東区東砂7丁目10番11号(〒137-8081)

電話(03)5683-5111(代表)

同 取 次 所 : UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社本店および全国各支店

1 単 元 の 株 式 数 : すべての種類の株式につき100株

変更届(ご住所・お届け出印・姓名など) 配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、名義書換代理人のフリーダイヤル(音声テープにてご案内します)およびホームページでも受付けております。

フリーダイヤル(通話料無料) : 0120-24-4479

ホームページ : <http://www.ufjtrustbank.co.jp/kabushiki/>

(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)

ソニー株式会社

創 立 : 1946年(昭和21年)5月7日

資 本 金 : 4,762億2,423万580円(2002年9月30日現在)

本 社 : 東京都品川区北品川6丁目7番35号(〒141-0001)

ホームページ : 日本語 <http://www.sony.co.jp/>

英 語 <http://www.sony.net/>

<株主様のお問い合わせ先>

IR部 株式法務グループ

電話 : (03) 5448 - 2111 (大代表)

電子メール : kabu-net@hqsr.sony.co.jp

(お問い合わせの際は、株主様のお名前・ご住所をご記入ください。)



A decorative graphic consisting of five horizontal lines in green, orange, red, blue, and yellow, stacked vertically.

ソニー株式会社